

東京海上・プレミアムワールド株式ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第68期（決算日2025年2月17日） 第69期（決算日2025年5月15日）

作成対象期間（2024年11月16日～2025年5月15日）

第69期末（2025年5月15日）	
基 準 価 額	12,346円
純 資 産 総 額	761百万円
第68期～第69期	
騰 落 率	△ 12.9%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の「照会先」ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」は、このたび、第69期の決算を行いました。

当ファンドは、「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指として運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

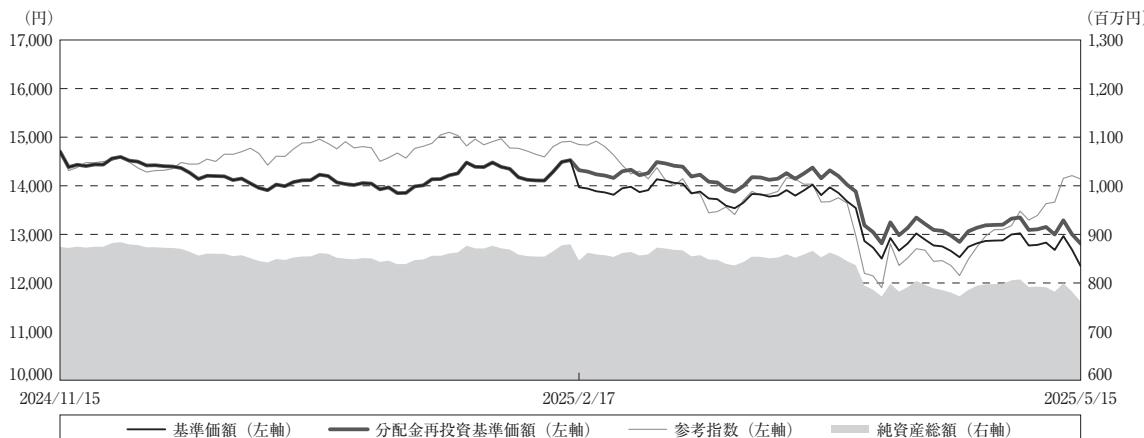
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年11月16日～2025年5月15日)



第68期首：14,706円

第69期末：12,346円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：△ 12.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米大統領選でのトランプ氏の勝利を受け、減税や規制緩和に対する期待が高まったこと
- ・2024年7・9月期の企業業績が堅調な結果となったこと
- ・米中関税協議進展への期待、関税引き下げ合意への好感

マイナス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）が2025年の利下げペース鈍化を示唆したこと
- ・関税政策の影響や政府効率化に伴う支出削減に対する先行き不透明感に加え、軟調な経済指標や物価上昇率の高まりなどを受け、米国の景気後退懸念が高まったこと
- ・円高米ドル安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年5月15日)

項目	第68期～第69期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 111	% 0.799	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
	(投信会社) (54)	(0.387)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(販売会社) (54)	(0.387)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	(受託会社) (3)	(0.025)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
	(保管費用) (1)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監査費用) (1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	112	0.809	
作成期間の平均基準価額は、13,949円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

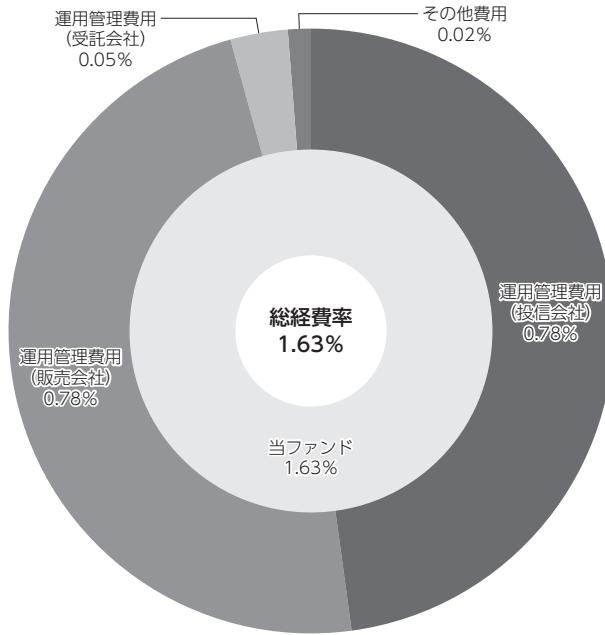
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

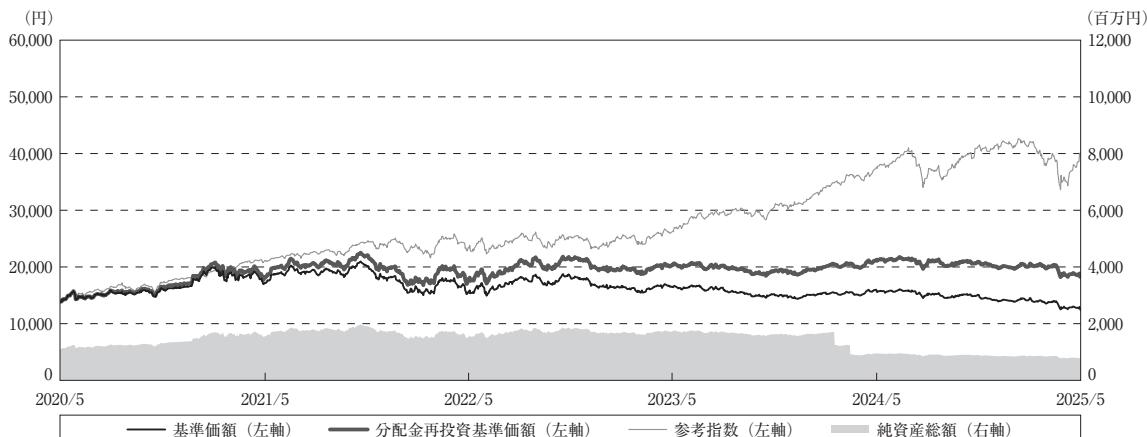
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月16日～2025年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指標は、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	13,862	17,239	15,670	16,446	15,718	12,346
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,000	1,300	1,400	1,400	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.9	△ 2.0	13.8	4.5	△ 14.6
参考指數騰落率 (%)	—	52.7	11.0	11.6	43.6	6.1
純資産総額 (百万円)	1,104	1,553	1,536	1,708	937	761

(注) 謄落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指標は投資対象資産の相場を説明する代表的な指標として記載しているものです。

●参考指標について

参考指標は、MSCIワールド指標（配当込み、円換算ベース）です。参考指標は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指標（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCIワールド指標の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

投資環境

(2024年11月16日～2025年5月15日)

世界の株式市場は、作成期初、米大統領選でのトランプ氏の勝利を受け、減税や規制緩和への期待が高まつたことや、2024年7-9月期の堅調な企業業績を背景に上昇しました。その後、FRBが2025年の利下げペースの鈍化を示唆したことなどにより、株式市場は下落しましたが、2025年初にはトランプ新大統領が就任初日に一律の関税措置を講じなかったことなどから安心感が広がり、再び上昇に転じました。作成期後半は、関税政策の影響や政府効率化に伴う支出削減への先行き不透明感に加え、軟調な経済指標や物価上昇率の高まり、小売業の弱気見通しなどから米国の景気後退懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことを受けて、株式市場は下落基調となりました。作成期末にかけては、米中関税協議進展への期待が高まり、実際に関税の引き下げが合意に達したことが好感され、株式市場は大きく反発しました。

米ドル円為替レートは、2024年12月の日米の金融政策決定会合において、FRBが利下げを決定したものの2025年の利下げペースが鈍化するとの見方が広がった一方、日銀が利上げを見送ったことなどを受けて円安米ドル高が進みました。その後、米国の景気後退懸念や政策の不透明感が高まるなかで、日銀が追加利上げを決定したことなどから円高米ドル安基調に転じ、作成期を通じて円高米ドル安となりました。

ポートフォリオについて

(2024年11月16日～2025年5月15日)

＜東京海上・プレミアムワールド株式ファンド＞

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、12.9%下落しました。

＜東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド＞

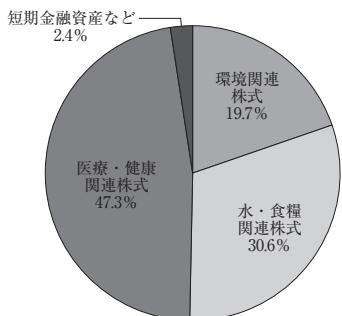
世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」「水・食糧」「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。

当作成期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。

投資テーマ別では、2024年10-12月決算で堅調な業績を示した害虫駆除会社のROLLINS INC（環境）がプラス寄与した一方、2025年通期の業績見通しを引き下げた、管理医療会社のUNITEDHEALTH GROUP INC（医療・健康）がマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は12.2%下落しました。

投資テーマ別構成比率（2025年5月15日現在）



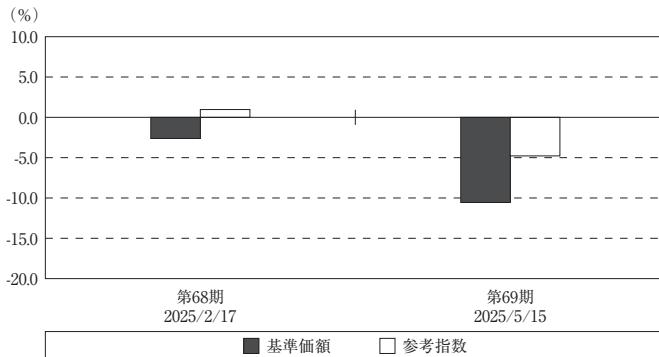
(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月16日～2025年5月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2024年11月16日～2025年5月15日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第68期	第69期
	2024年11月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年5月15日
当期分配金	350	150
(対基準価額比率)	2.444%	1.200%
当期の収益	—	40
当期の収益以外	350	110
翌期繰越分配対象額	6,465	6,363

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド＞

世界の株式市場は、当面は、トランプ米政権が発表した相互関税によるマクロ経済や企業業績への影響を見極める動きや金融政策の動向により、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。各国政府との協議により関税率が引き下げられるなど、関税が世界経済に及ぼす影響が軽微にとどまれば、企業業績の増益基調が維持され、2025年後半に向け、減税や規制緩和に政策の焦点が移っていくと想定されることから、中長期的には株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇していく展開を予想しています。このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

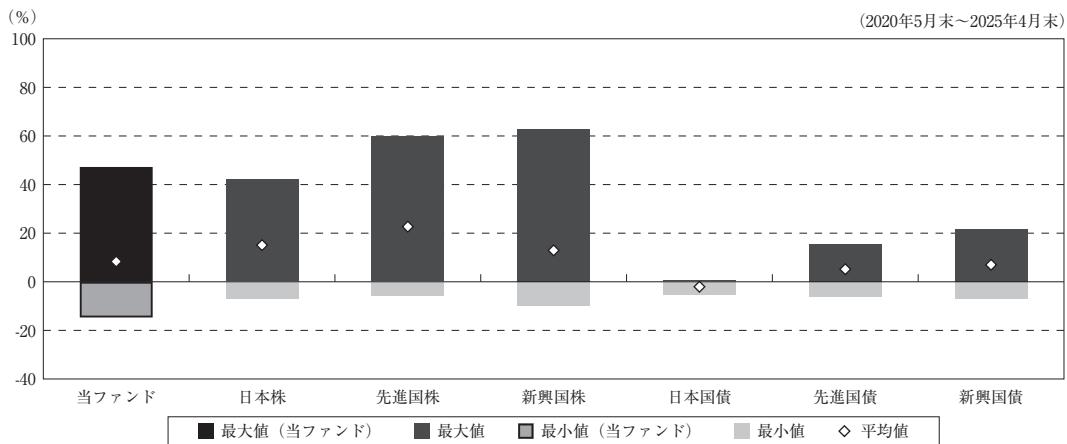
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2007年12月6日から2026年5月15日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの運用にあたっては、「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに着目し、世界各国の株式からボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	8.3	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本 株：TOPIX（東証株価指数）(配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI (国債)

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第69期末
	%
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

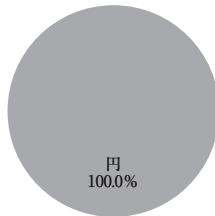
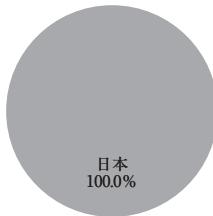
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第68期末	第69期末
	2025年2月17日	2025年5月15日
純資産総額	846,027,760円	761,378,795円
受益権総口数	605,588,972口	616,713,426口
1万口当たり基準価額	13,970円	12,346円

* 当作成期間（第68期～第69期）中における追加設定元本額は30,859,863円、同解約元本額は8,508,031円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月16日～2024年11月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	25 (25)	0.083 (0.083)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.017 (0.017) (0.001)
合計	30	0.101

期中の平均基準価額は、30,558円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年11月15日現在)

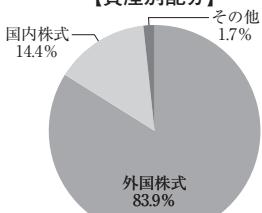
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	8.5%
2	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	8.5%
3	ROLLINS INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	7.4%
4	ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	7.2%
5	第一三共	医薬品	円	日本	7.2%
6	CHURCH & DWIGHT CO INC	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	7.2%
7	アステラス製薬	医薬品	円	日本	6.8%
8	SYSCO CORP	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	6.2%
9	STARBUCKS CORP	消費者サービス	米ドル	アメリカ	5.5%
10	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・サービス	ユーロ	フランス	5.2%
組入銘柄数			22銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

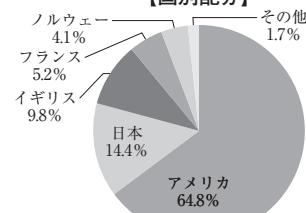
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

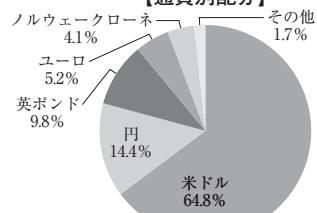
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンダムは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンダムの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンダム・マーケット関連動画などを公開しています。

